

決算報告書

第68期

自 令和 3年 1月 1日

至 令和 3年12月31日

株式会社伊東商会

東京都中央区京橋3-1-1
東京スクエアガーデン6階

貸借対照表

(単位：円)

株式会社伊東商会

令和3年12月31日 現在

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		(仕入債務)	
現金・預金 計	1,149,460,195	支払 手形	101,617,043
(売上債権)		電子記録債務	3,327,825,528
受取 手形	354,512,113	買 掛 金	1,574,409,997
電子記録債権	579,969,469	仕入債務 計	5,003,852,568
売 掛 金	1,544,710,401	(その他流動負債)	
ファクタリング債権	992,288,039	未 払 金	40,060,447
売上債権 計	3,471,480,022	未払 費用	11,952,064
(有価証券)		前 受 金	16,440,490
有価証券 計	189,435,932	短期借入金	335,000,000
(棚卸資産)		一年以内返済予定長期借入金	176,414,000
商 品	240,665,668	預 り 金	4,912,988
貯 蔵 品	183,515	未払法人税等	1,343,500
棚卸資産 計	240,849,183	未払消費税等	5,369,200
(その他流動資産)		その他流動負債 計	591,492,689
前 渡 金	22,043,205	流動負債 計	5,595,345,257
前払 費用	25,662,364	【固定負債】	
仮 払 金	58,000	長期借入金	223,746,000
立 替 金	57,558,383	退職給付引当金	55,621,948
短期貸付金	229,810,000	リース債務	2,160,468
未収 収益	1,839,171	固定負債 計	281,528,416
未収 入金	19,747,538	負債の部合計	5,876,873,673
未収法人税等	1,879,994		
未収消費税等	10,980,900	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△ 37,174,738	【株主資本】	
その他流動資産 計	332,404,817	資 本 金	70,000,000
流動資産合計	5,383,630,149	(利益剰余金)	
【固定資産】		利益準備金	17,500,000
(有形固定資産)		[その他利益剰余金]	
建 物	1,900,292	別途積立金	285,000,000
建物附属設備	37,245,963	特別事業積立金	33,020,078
器具及び備品	36,414,381	繰越利益剰余金	82,755,409
リース資産	9,646,800	利益剰余金 計	418,275,487
減価償却累計額	△ 36,299,350	自己株式	△ 7,131,500
有形固定資産 計	48,908,086	株主資本 計	481,143,987
(無形固定資産)		純資産の部合計	481,143,987
電話加入権	5,143,466		
商 標 権	420,090		
ソフトウェア	5,117,934		
無形固定資産 計	10,681,490		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	259,304,686		
関係会社株式	65,848,600		
敷 金	44,226,548		
長期貸付金	85,233,401		
退職金積立金	28,275,735		
保 証 金	379,859,916		
未収 債権	40,465,160		
その他の投資資産	41,492,932		
貸倒引当金	△ 30,409,043		
投資その他の資産 計	914,297,935		
固定資産合計	973,887,511		
【繰延資産】			
権 利 金	500,000		
繰延資産 計	500,000		
資産の部合計	6,358,017,660	負債・純資産の部合計	6,358,017,660

注記表

株式会社伊東商会

令和3年12月31日 現在

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

② 退職給付引当金

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金を計算しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 受取手形裏書譲渡高 26,996,241円

(2) 退職給付引当金の未償却の適用時差異 13,030,734円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式 140,000株

自己株式

普通株式 14,263株

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額 3,826.59円

一株当たり当期純損失 643.49円

【当期純損益金額】

当期純損失 80,910,584円